

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月17日～10月23日)

2022年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●治安機関によるインターネット利用者の監視を許可する大統領決定(10月18日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ロシアの思想家ドゥーギン氏と会談(於ミンスク)

(10月19日 大統領府)

つき詳細に、また誠実な友好と信頼の精神に則って協議し、将来に向けた計画の大筋を決め、国際社会における当面の諸問題に対する立場を調整できる。

(10月23日 大統領府)

●全ベラルーシ国民会議の形成と選挙関連法の改正に関する会合

大統領は要旨以下を述べた。

- ・全ベラルーシ国民会議に関する法律が遅くとも2023年3月には採択されなければならない。
 - ・2024年に同日実施予定の大統領選挙・議会選挙は、改正された選挙法によって行われなければならない。
- (10月20日 大統領府)

●オブズ・レスノフスキー演習場(ブレスト州)を視察

- ・大統領は、各種の無人航空機(UAV)の軍における活用や開発状況等につき聴取。
 - ・また大統領は、国境・施設等防護用の光学・電子機器、レーザー/電磁兵器、戦闘用ロボット、戦闘・偵察車両、近代化改修済みのT-72BM2戦車等のベラルーシの防衛産業の製品や、将兵が個人で携行する救急用品等も視察。
- (10月21日 大統領府)

●習近平・中国共産党総書記の再選に寄せた祝電

祝電は要旨以下のとおり。

- ・習近平閣下が9,000万人以上の中国共産黨員によって変わらず支持されているということは、閣下の権威の高さと中国の発展の道筋として選ばれた事柄の正しさを明らかに裏付けるもの。
- ・ミンスクは、北京との鉄のような兄弟関係と全天候型の友好を極めて高く評価。両国の関係は、全面的な戦略的パートナーシップの典型例。
- ・閣下とは早期に会談したい。その席で、優先事項に

【外交】

●ヴェリチコ多国間外交総局長と国連機関代表者との会談

- ・国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、世界保健機関(WHO)から代表者が参加。
 - ・制裁状況下での国連機関によるベラルーシにおけるプロジェクト、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたプロジェクト実施の現状と見通しにつき協議。
- (10月20日 外務省)

【内政】

●10月21日現在の政治犯の数は1,350人

(10月21日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●治安機関によるインターネット利用者の監視を許可する大統領決定

10月18日付大統領決定による変更、影響は以下のとおり。

- ・国家保安委員会(KGB)と大統領付属機動・分析センター(OAC)は、捜査目的で、24時間、直接、ベラルーシのインターネット・リソースのデータベースと情報システムにアクセスできるようになる。
- ・KGBとOACにより要監視対象とされたサイトは、1か月以内に「電子的連携情報システム」に登録を済ませ、3か月以内にデータベースと自動化されたシステム、KGBとOAC所定の技術的仕様の機材を自己負担で

用意しなければならない。

・要監視対象とされたサイトの所有者は、データベースやシステムに、KGB と OAC が無料で 24 時間、遠隔でアクセスできるようにしなければならない。

(10 月 21 日 「ゼルカロ(鏡)」)

●リトアニア国境での密輸たばこの摘発

10 月 18 日深夜、リトアニア税関は、ベラルーシから違法に持ち込まれた「グロドノたばこ工場『ニョーマン』」製のたばこ 22 万箱以上(83 万 7,000 ユーロ以上に相当)を押収。

(10 月 22 日 BPN)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(10 月 17 日～23 日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも 233 人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも 51 人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも 401 人を阻止。

(10 月 18 日～24 日 BPN)

【経済】

●国営企業における平均従業員数の減少

・2021 年は工業生産が前年比 6.5%増で純利益が大きく拡大。輸出も前年比 37%増。

・しかし、工業部門における雇用は減少傾向。2020 年には、工業部門の従業員数は合計 84.7 万人だったが、2021 年は前年比▲5,300 人の 84.2 万人(2020 年は前年比▲2.8 万人以上)。

・2021 年には、工業部門の 148 社が廃業。

・平均従業員数の減少の背景には、そもそもベラルーシの国営企業は従業員数が過剰気味であること、ベラルーシの就労可能人口が全体的に減少していることがある。

・しかし、現場の自動化が十分に進まないまま従業員数だけが減っているため、各企業内で従業員の業務負担が増大していることや、失業保険等が決して手厚くはないといった問題がある。

(10 月 17 日 「ゼルカロ(鏡)」)

●10 月 17 日以降、ベラルーシは国際復興開発銀行 (IBRD)に対し債務不履行に

・10 月 14 日現在、履行されていない債務の総額は 6,843 万ドル相当額。

・10 月 18 日、ベラルーシ財務省は、欧米による制裁でドルやユーロで決裁できなくなっただけであり、債務はベラルーシ・ルーブルで履行していると反論。

(10 月 17 日 世界銀行、10 月 18 日 財務省)

●航空会社「フライドバイ」(アラブ首長国連邦)がドバイ・ミンスク便を再開

10 月 22 日から 2023 年 5 月 31 日まで毎日運航。

(10 月 22 日 共和国旅行業連盟)

【その他】

●大気汚染物質の排出量の減少

2021 年のベラルーシにおける大気汚染物質の排出量は 119.3 万トンで、2010 年比で▲10%、2015 年比で▲5%それぞれ減少。

(10 月 18 日 天然資源・環境保護省、BPN)

●動脈性高血圧の患者数の増加

・人口 10 万人あたりの動脈性高血圧の患者数は、2009 年には 9,100 人だったのに対し、2021 年には 13,352 人に増加(2009 年比 1.47 倍)。

・特に 2019 年以降の増加には、COVID-19 の感染拡大も影響。

・2021 年の患者数は 221 万人弱。

(10 月 18 日 共和国循環器科学学術実習センター、BPN)

●国営「グロドノ窒素」の一部工場の停止

アンモニア第 3 工場が技術的な理由で、カルバミド第 3 工場が生産工程のバランス最適化のため、それぞれ停止。

(10 月 21 日 グロドノ窒素)

(了)